

施策評価調書 目標年度(27年度)実績

施策コード II-2-(1)

政策体系	施策名	ものづくり産業の振興	所管部局名	商工労働部	長期総合計画(プラン2005)頁	87
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部、土木建築部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	多様な産業集積の推進による競争力強化	地場企業の体質強化

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		目標年度(27年度)			目標達成度(%)							
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	25	50	75	100	125			
i 経営革新計画承認累計件数(件)	②	H16	167	791	862	109.0%								
ii 県内特許出願件数(H15年以降)(件)	②	H15	179	2,225	2,301	103.4%								
iii 産学官共同研究数(件/年)	①	H16	50	117	126	107.7%								

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等			平均評価
i 達成	商工団体等との連携により経営革新計画への取り組み促進に努め、目標値を達成した。			達成
ii 達成	特許出願支援、特許相談の実施により、目標値を達成した。			
iii 達成	自動車、半導体に加え医療機器関連産業など様々な産業分野において、産学官での共同研究が進展したことにより、目標値を達成した。			

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連産業企業力向上事業では、自動車メーカー等と設備や部品等で継続した取引のある企業が増加している。 おおいたLSIクラスター構想推進事業では、産学官一体となった研究開発、人材育成、販路開拓等に取り組み、県内半導体関連企業の競争力の強化が図られた。
②	<ul style="list-style-type: none"> 食品産業の商品開発や人材育成の目的で「食品オープンラボ」を運営し、製造技術の高度化が図られた。また、食品加工リーダー研修会を開催し、人材育成を図った。 「ITイノベーション研究会」を実施した結果、参加者の8割以上がITを活用した経営に直ちに取り組みたいとする等、意識向上が図られた。 IT技術者等を対象に「おおいたIT人材塾」を開催した結果、塾生同士で協業しビジネスプランを検討したり、卒塾生が中心となり形成した自主コミュニティにおいて、情報交換等が行われる等、企業の枠を超えた交流が図られた。 データ分析研修を開催したことにより、新サービス創出や経営課題解決に必要なデータ分析の基礎知識の修得が図られた。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①	自動車関連産業企業力向上事業	37,441	B
	おおいたLSIクラスター構想推進事業	30,037	A
②	経営革新企業成長促進事業	99,894	A
	食品産業成長促進事業	32,303	C
	中小企業IT経営推進事業	14,185	E
	情報産業振興事業	31,183	A
	ICT・データ利活用推進事業	34,396	A
	建設産業構造改善支援事業	8,535	D

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○第1回大分県新長期総合計画策定県民会議(H27.5)
 ・工業は裾野が広い。大企業と地域の地場産業や技術と連携することで、全体を右肩上がりにしていく必要がある。

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
A	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連産業においては、県内企業への現場改善指導やセミナー、講座の開催等に取り組み、技術力の向上とコスト競争力の強化を図ることで、新規参入・取引拡大ができた。引き続き、提案型企業やユニット単位で受注できる企業の成長を図っていく。 半導体関連産業においては、産学官一体となった研究開発、人材育成、販路開拓に取り組むなど、国内外企業との競争力の強化を図った。今後は、県内企業がこれまで培った技術、人材、設備等を活用して、新分野・成長分野へのチャレンジも支援していく。 経営革新制度の普及強化により、中小企業の経営革新を推進できた。今後は、補助対象経費に訪日外国人誘客の取組を追加するとともに、商工団体の経営指導員に対する現地支援を強化していく。 食品産業においては、企業間の連携や商品開発、販路開拓に取り組んだことで、企業会としての商談をコーディネートできた。今後も、企業が連携した商品開発、販路開拓を継続支援していく。 情報産業においては、若年IT技術者のコミュニケーション能力の向上等に取り組み、企業の枠を超えた交流が生まれたことで、ビジネスチャンス拡大が図られた。今後は、引き続き若手IT技術者の研鑽の場である「おおいたIT人材塾」を開催するとともに、県内小中学生を対象としたプログラミング教室や高校生を対象としたアイデアソン・ハッカソンを実施することにより、次世代を担うIT技術者を育成していく。 中小企業の幹部社員等に対し、データ分析研修を開催したことで、新サービスの創出や自社課題の解決に必要な基礎知識の修得が図られた。今後は、更に高度な自社データ分析演習やIT経営計画書作成演習等を実施することにより、自社に蓄積したデータを分析して経営課題解決等に取り組む企業を支援していく。